

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社
 コード番号 2415 URL <http://www.athuman.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画担当 (氏名) 川下 裕左

TEL 03-6846-8002

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	27,518	7.2	487	△33.6	552	△25.5	364	△20.7
25年3月期第2四半期	25,680	7.5	734	30.8	742	18.2	459	2.7

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 401百万円 (△14.9%) 25年3月期第2四半期 471百万円 (1.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	33.51	—
25年3月期第2四半期	42.24	—

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
26年3月期第2四半期	23,984		5,530		23.1	
25年3月期	24,146		5,302		22.0	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 5,529百万円 25年3月期 5,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	1,520.00	1,520.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	18.50	18.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期については、当該株式分割前の実績を記載し、平成26年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割後の配当金を記載しております。詳細につきましては、平成25年5月24日に公表しております『株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ』をご参照ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,483	10.5	1,391	23.5	1,382	8.8	1,005	21.8	92.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり(予想)当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) Human I.K株式会社
(注) 詳細につきましては、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	10,987,200 株	25年3月期	10,987,200 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	108,900 株	25年3月期	108,900 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	10,878,300 株	25年3月期2Q	10,878,300 株

平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成25年5月24日開催の取締役会及び平成25年6月27日開催の第11回定時株主総会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株とすることといたしました。これに伴う平成26年3月期の配当予想及び業績予想につきましては、該当項目をご覧ください。
- 決算補足説明資料は平成25年11月21日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により、円高の是正と株価の回復が進み、景気回復への期待感が高まりましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、補正予算の執行に伴う公共投資の増加や円安等による企業収益の改善などを背景に、雇用環境の持ち直しの動きが見られました。教育業界におきましては、少子化による市場規模の縮小により、他社との顧客獲得競争は激しさを増しております。介護業界におきましては、高齢化の進展による介護サービス利用者の増大に伴い、介護保険制度の見直しも検討されるなか、高齢者の多様化するニーズに合わせた保険外サービスなど、さらなる市場拡大が見込まれます。

このような状況において、当社グループは人材関連事業は業界及び職種に専門特化した営業体制の強化、教育事業は既存校の充足率向上と、シニア層やキッズ層等の顧客層の拡大に取り組み、介護事業は既存拠点の充足率向上を推進いたしました。

以上の結果といたしまして、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比7.2%増の27,518百万円となりました。利益面では、営業利益は人材関連事業の先行投資費用などの増加により、前年同四半期比33.6%減の487百万円、経常利益は前年同四半期比25.5%減の552百万円、四半期純利益については前年同四半期比20.7%減の364百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣契約における長期契約の割合を高めたことにより、長期稼働者数が増加し、人材派遣事業の売上が増加いたしました。人材紹介事業におきましては、建築関連職種や事務案件を中心に売上は増加いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比2.9%増の15,017百万円となりましたが、行政受託案件「新卒者応援プロジェクト」における応募者が想定を下回り業務受託売上が減少しました。また、さらなる業績拡大のための先行投資として、営業要員の拡充により人件費が増加したことにより、営業損失は226百万円（前年同四半期は310百万円の営業利益）となりました。

②教育事業

社会人教育事業では、差別化戦略により開発した商品及び講座、就職に直結した講座の販売を推進したことにより、通学講座の受講生は増加し、通信講座の販売も好調に推移いたしました。また、カルチャースクールでは、6月に、東京都目黒区に碑文谷校を新規開校し、計6校となりました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門在校生および、新興国からの留学生を中心に日本語学校の在校生も増加いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比12.2%増の8,160百万円、営業利益は前年同四半期比88.4%増の614百万円となりました。

③介護事業

介護事業におきましては、順調に利用者数が増加いたしました。また、デイサービスセンターにおける定員に対する充足率の向上に努めました。

事業所につきましては、デイサービスセンターとして岡崎の湯（愛知県）、日根野湯（大阪府）の2ヵ所を新規開設し、フランチャイズ展開も1ヵ所の加盟店を新規開設いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比14.1%増の3,558百万円、営業利益は売上増に加え新規開設による費用が前期より減少したことにより、前年同四半期比132.8%増の107百万円となりました。

④フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、国内事業のロボット・理科実験教室の加盟校が増えたことにより、受講生数が順調に増加いたしました。

この結果、フランチャイズ事業の売上高は前年同四半期比26.3%増の201百万円となりましたが、韓国における英会話フランチャイズ事業の業績の改善が進まず、営業損失は55百万円（前年同四半期は41百万円の営業損失）となりました。

⑤その他

ネイルサロン運営事業におきましては、直営店のオトカリテ千里中央店（大阪府）に加え、フランチャイズ店も

4ヵ所新規開店いたしました。また、アイラッシュ（まつ毛エクステンション）サロン運営事業におきましては、ミーメアイラッシュソラリアプラザ店（福岡県）を新規開店し、売上は順調に増加いたしました。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」を運営するスポーツエンターテインメント事業におきましては、試合数が少なかったことにより、チケット売上が減少いたしました。

この結果、その他の事業売上高は前年同四半期比7.8%増の580百万円、営業利益は主にスポーツエンターテインメント事業の減益により、前年同四半期比19.3%減の39百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、23,984百万円となり、前連結会計年度末の24,146百万円から161百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、18,143百万円となり、前連結会計年度末の18,671百万円から528百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が526百万円減少したものです。また、固定資産につきましては、5,841百万円となり、前連結会計年度末の5,474百万円から367百万円増加いたしました。

次に、負債合計は、18,454百万円となり、前連結会計年度末の18,843百万円から388百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、15,167百万円となり、前連結会計年度末の16,993百万円から1,826百万円減少いたしました。これは主に、前受金が1,737百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、3,286百万円となり、前連結会計年度末の1,849百万円から1,437百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,430百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、5,530百万円となり、前連結会計年度末の5,302百万円から227百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が190百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。))は、前連結会計年度末に比べ連結除外を含め64百万円減少し、11,547百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、1,534百万円となりました(前年同四半期は533百万円の減少)。これは主に、前受金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、371百万円となりました(前年同四半期は340百万円の減少)。これは主に、介護事業所の新規開設及び教育事業の校舎移転などによる設備投資があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1,875百万円となりました(前年同四半期は28百万円の減少)。これは主に、長期借入金の約定の返済が661百万円、配当金の支払いが165百万円あったものの、長期借入による収入が2,300百万円、短期借入金の純増額が401百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月15日に発表いたしました「平成25年3月期決算短信」の連結業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値はさまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、Human I. K. 株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,611,826	11,547,723
売掛金	6,015,384	5,488,440
商品	303,686	286,505
貯蔵品	30,084	24,545
その他	715,525	801,107
貸倒引当金	△4,641	△5,307
流動資産合計	18,671,865	18,143,013
固定資産		
有形固定資産	2,633,926	2,717,762
無形固定資産	361,712	511,163
投資その他の資産		
差入保証金	1,632,393	1,696,645
その他	866,590	966,981
貸倒引当金	△20,321	△50,741
投資その他の資産合計	2,478,662	2,612,885
固定資産合計	5,474,301	5,841,810
資産合計	24,146,166	23,984,824
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,541	165,815
短期借入金	580,984	960,000
1年内返済予定の長期借入金	969,360	1,177,900
前受金	9,014,646	7,277,310
未払金	3,912,572	3,588,672
未払法人税等	414,833	161,254
賞与引当金	508,574	534,838
支払補償引当金	—	5,817
その他	1,406,466	1,296,128
流動負債合計	16,993,981	15,167,738
固定負債		
長期借入金	1,240,100	2,670,540
役員退職慰労引当金	309,012	324,570
資産除去債務	116,596	144,611
その他	183,595	146,864
固定負債合計	1,849,304	3,286,586
負債合計	18,843,285	18,454,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	3,282,111	3,472,948
自己株式	△66,291	△66,291
株主資本合計	5,325,619	5,516,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,195	6,943
為替換算調整勘定	△19,300	6,343
その他の包括利益累計額合計	△23,496	13,286
少数株主持分	758	756
純資産合計	5,302,881	5,530,499
負債純資産合計	24,146,166	23,984,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	25,680,028	27,518,815
売上原価	18,541,695	19,870,296
売上総利益	7,138,333	7,648,519
販売費及び一般管理費	6,403,854	7,160,983
営業利益	734,478	487,535
営業外収益		
受取利息	1,045	938
受取配当金	90	90
補助金収入	9,728	4,350
為替差益	—	19,618
消費税等簡易課税差額収入	—	34,281
その他	33,237	56,832
営業外収益合計	44,101	116,111
営業外費用		
支払利息	17,002	12,493
投資有価証券評価損	5,732	—
為替差損	9,865	—
支払補償費	—	17,142
支払補償引当金繰入額	—	5,817
その他	3,379	15,236
営業外費用合計	35,980	50,690
経常利益	742,600	552,956
特別利益		
固定資産売却益	—	55
特別利益合計	—	55
特別損失		
固定資産除却損	933	283
減損損失	2,526	14,134
関係会社株式売却損	—	67,164
特別損失合計	3,460	81,582
税金等調整前四半期純利益	739,139	471,430
法人税等	279,607	106,944
少数株主損益調整前四半期純利益	459,531	364,485
少数株主損失(△)	△1	△1
四半期純利益	459,533	364,487

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	459,531	364,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,517	11,138
為替換算調整勘定	8,537	25,644
その他の包括利益合計	12,055	36,783
四半期包括利益	471,586	401,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,588	401,270
少数株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	739,139	471,430
減価償却費	229,769	236,713
減損損失	2,526	14,134
のれん償却額	—	4,247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,661	△5,655
賞与引当金の増減額 (△は減少)	208,791	26,264
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,311	15,557
支払補償引当金の増減額 (△は減少)	—	5,817
受取利息及び受取配当金	△1,135	△1,028
支払利息	17,002	12,493
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	67,164
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,557	523,581
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50,256	△5,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,650	△18,101
前受金の増減額 (△は減少)	△1,647,987	△1,735,774
未払金の増減額 (△は減少)	365,374	△491,315
その他	△171,365	△214,812
小計	△292,395	△1,095,138
利息及び配当金の受取額	1,076	535
利息の支払額	△18,725	△12,507
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△222,981	△426,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	△533,026	△1,534,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△213,694	△247,231
無形固定資産の取得による支出	△45,193	△52,586
投資有価証券の取得による支出	△48,290	△14,367
差入保証金の差入による支出	△57,501	△90,324
差入保証金の回収による収入	18,575	8,331
貸付けによる支出	△1,184	—
貸付金の回収による収入	7,784	9,275
その他	△970	15,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,475	△371,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	266,026	401,852
長期借入れによる収入	700,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△883,140	△661,020
配当金の支払額	△110,958	△165,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,072	1,875,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	784	6,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△900,789	△23,488
現金及び現金同等物の期首残高	11,628,098	11,611,826
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△40,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,727,308	11,547,723

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,588,602	7,273,139	3,119,676	159,892	25,141,309	538,719	25,680,028
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,940	96,977	918	607	119,444	129,901	249,345
計	14,609,543	7,370,116	3,120,594	160,499	25,260,753	668,620	25,929,374
セグメント利益又は損失(△)	310,756	326,238	46,077	△41,059	642,013	48,727	690,740

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	642,013
「その他」の区分の利益	48,727
セグメント間取引消去	1,124
各セグメントに配分していない全社損益(注)	42,613
四半期連結損益計算書の営業利益	734,478

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,017,730	8,160,035	3,558,355	201,886	26,938,008	580,807	27,518,815
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38,785	68,279	2,815	1,224	111,104	124,327	235,432
計	15,056,516	8,228,315	3,561,170	203,110	27,049,113	705,134	27,754,247
セグメント利益又は損失(△)	△226,591	614,560	107,277	△55,275	439,971	39,307	479,279

第1四半期連結会計期間より、ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社は、事業領域の見直しに伴いセグメント区分を「その他」から「人材関連事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間については、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、当該変更前の区分で表示しております。

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	439,971
「その他」の区分の利益	39,307
セグメント間取引消去	1,963
各セグメントに配分していない全社損益（注）	6,293
四半期連結損益計算書の営業利益	487,535

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。